



2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年10月31日

上場会社名 アイティメディア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2148 URL <https://corp.itmedia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 利樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加賀谷 昭大 TEL 03-6893-2148
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	2,293	9.4	308	21.5	288	13.1	175	15.9	181	6.4	312	108.1
2018年3月期第2四半期	2,096	△3.3	254	△22.5	255	△21.1	151	△28.8	170	△20.8	150	△28.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	9.33	9.20
2018年3月期第2四半期	8.80	8.66

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	6,197	5,317	5,313	85.7
2018年3月期	6,178	5,102	5,091	82.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2019年3月期	—	5.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	8.5	780	4.6	470	△4.9	24.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2018年5月7日公表の通期業績予想に変更はございません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	20,202,900株	2018年3月期	20,201,700株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	712,999株	2018年3月期	712,999株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	19,489,612株	2018年3月期2Q	19,399,332株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、2018年11月1日に当社ホームページ（<https://corp.itmedia.co.jp/>）に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比1億96百万円増(+9.4%)の22億93百万円となりました。ねとらぼをはじめとした非IT系メディアが大きく成長したことで増収となりました。前年同期に低調であったIT系メディアの業績も外資大手顧客を中心に改善しています。

営業利益については、今後の事業拡大を見据えた人員増強やシステム投資などの戦略的なコスト投入を行ったものの、増収による効果に加え、連結子会社の赤字縮小により前年同期比で増益となりました。なお、新たに関係会社となったアイティクラウド株式会社に対する当第2四半期連結累計期間の持分法による投資損失は22百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は22億93百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は3億8百万円(同21.5%増)、税引前四半期利益は2億88百万円(同13.1%増)及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は1億81百万円(同6.4%増)となりました。

連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	前第2四半期 (2017年4月～9月)	当第2四半期 (2018年4月～9月)	増減額	増減率(%)
売上収益	2,096	2,293	+196	+9.4
EBITDA*	317	371	+54	+17.0
営業利益	254	308	+54	+21.5
税引前四半期利益	255	288	+33	+13.1
親会社の所有者に帰属する四半期利益	170	181	+10	+6.4

※ EBITDA:営業利益+減価償却費+無形資産の償却費+のれんの減損-その他の一時収益+その他の一時費用

報告セグメント別の概況

(単位：百万円)

	前第2四半期 (2017年4月～9月)	当第2四半期 (2018年4月～9月)	増減額	増減率(%)
リードジェン事業				
売上収益	894	910	+16	+1.9
EBITDA	173	121	△51	△29.8
営業利益	123	92	△31	△25.2
メディア広告事業				
売上収益	1,124	1,258	+133	+11.9
EBITDA	182	232	+50	+27.4
営業利益	172	232	+60	+34.9

リードジェン事業：専門メディア群から得られるデータを活用して特定のB2B商材に関心の高いユーザーを判別し、顧客企業に見込み客リストとして提供する事業

メディア広告事業：自社運営メディアの広告枠、およびメディアコンテンツを活用した企画商品を販売する事業

※ 上記の他、ナレッジオンデマンド株式会社が、マニュアル制作ソフトウェアの開発・販売を行っております。

■当第2四半期のリードジェン事業

リードジェン事業の売上収益は9億10百万円（前年同期比1.9%増）となりました。IT系メディアは回復途上ですが、産業テクノロジー分野の「TechFactory」が増収しました。

- ・展示会やセミナー等をオンラインで実現するバーチャルイベントソリューションの売上が増加しました。
- ・登録会員数は75万人となり、前年同期比6.4%増加しました。
- ・リードジェン事業の基盤システムの開発へ重点的に投資を行っております。M&Aにより複数並行していたシステムを統合し、複数のメディアを活用した効率的なリードジェンサービスの実現を目指しております。

リードジェン事業のメディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	「TechTargetジャパン」 http://techtarget.itmedia.co.jp/	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
	「キーマンズネット」 http://www.keyman.or.jp/		
	「発注ナビ」 http://hnavi.co.jp/	情報システム開発会社検索・比較サービス	企業情報システム開発の発注担当者
	「ITmedia マーケティング」 http://marketing.itmedia.co.jp/	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
産業テクノロジー分野	「TechFactory」 http://techfactory.itmedia.co.jp/	製造業のための製品／サービスの導入・購買を支援する会員制サービス	製造業に従事するエンジニアや製品・サービス導入担当者

・当第2四半期における掲載記事のご紹介

(一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

「GCPのエコシステムは育成途上？」

Google Cloud PlatformとAWS、Azureのパートナー戦略を比較 成功者は？」 TechTargetジャパン 2018年9月3日公開

Googleは、サードパーティーベンダーとの関係を改善し、同社のテクノロジーを企業に浸透させようと、Google Cloud Platformエコシステムの拡大を模索している。

<http://techtarget.itmedia.co.jp/tt/news/1809/03/news05.html>

「約7000人の従業員に活用を促した、電通のRPA導入成功の鍵」 キーマンズネット 2018年8月6日公開

RPAの導入が進む中で、PoCを終え、本格導入に進もうという企業が増えてきた。しかし、多くの企業が苦心するのは、社内でRPAが普及する環境を整えることだ。

<http://www.keyman.or.jp/at/30010183/>

「ブランディングの先にあるもの：

テレビCMなしでも急成長するBOTANIST、Instagram活用の次なる展開とは」 ITmedia マーケティング 2018年9月12日公開

自然派のライフスタイルブランドとして若い女性に人気を博しているBOTANIST。Instagramを中心としたオンラインプロモーションで着実に認知度を高めてきた同ブランドの次なる狙いとは。

<http://marketing.itmedia.co.jp/mm/articles/1809/12/news027.html>

「シリーズ「モノづくりの現場から」（アイリスオーヤマ つくば工場）：

“1ライン1人体制”を実現する、アイリスオーヤマ「つくば工場」の自動化ライン」 TechFactory 2018年8月1日公開

スマート工場の実現に関心が集まる中、国内製造業の現場ではどのような取り組みが行われているのだろうか。産業用ロボットやAGV（無人搬送車）を活用し、LED照明の製造ラインを自動化したアイリスオーヤマ つくば工場（茨城県稲敷郡阿見町）取材した。

<http://techfactory.itmedia.co.jp/tf/articles/1808/01/news001.html>

■当第2四半期のメディア広告事業

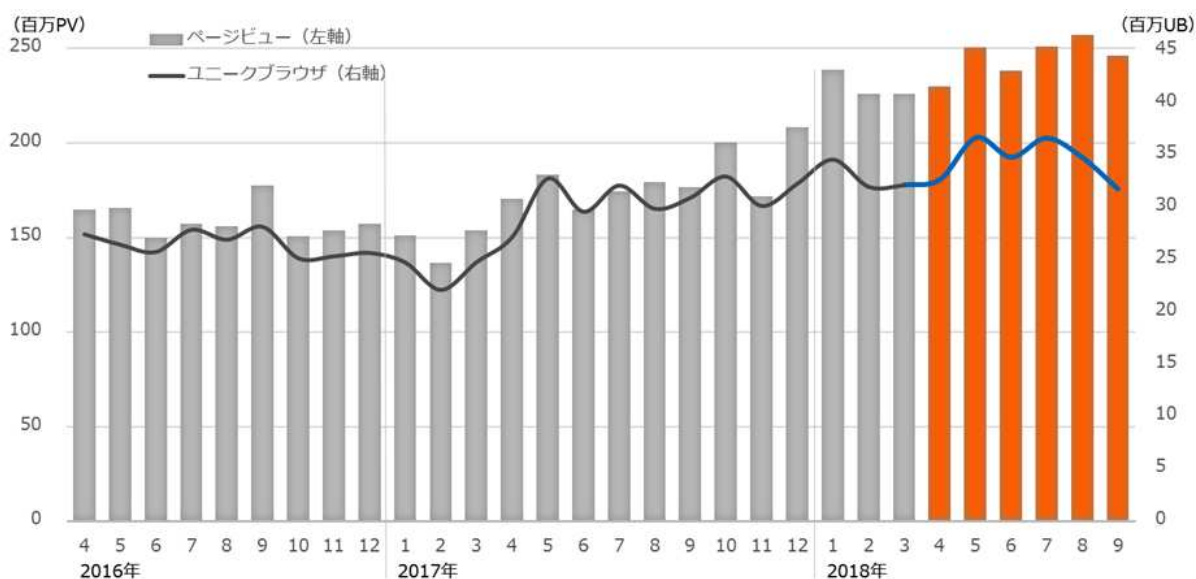
メディア広告事業の売上収益は、12億58百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

前年同期には低調であったIT系メディアの業績が外資大手顧客を中心に改善したことに加え、成長領域と位置付ける「ねとらぼ」、ビジネス領域、産業テクノロジー領域が大幅に増収しています。

- ・成長領域を中心に投資を行い、人材、コンテンツの強化を図っております。
- ・「ねとらぼ」において、5つ目のサブブランドとなる「ねとらぼGirlSide」を開設しました。「ねとらぼ」の女性読者比率は約45%※1と当社メディアの中でも高く、こうしたインターネットで情報を収集・発信し、インターネットのコミュニティに所属する「ネット女子」に向けた情報を発信していきます。

「ねとらぼGirlSide」 URL：<http://nlab.itmedia.co.jp/nl/subtop/girl/>

- ・全社のメディア力を図る指標であるページビュー※2、ユニークブラウザ※3の当第2四半期での最高値はそれぞれ、ページビューが月間2億5,000万、ユニークブラウザが月間3,600万となっております。



※1 株式会社ヴァリユーズ調べ

※2 ページビュー : あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを開覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることを指します。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを開覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数（ユニークブラウザ数）よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。

※3 ユニークブラウザ : ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトへアクセスされた、重複のないブラウザ数を指します。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

メディア広告モデルのメディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	「@IT」 http://www.atmarkit.co.jp/ 「@IT自分戦略研究所」 http://www.atmarkit.co.jp/ait/subtop/jibun/	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
	「ITmedia NEWS」 http://www.itmedia.co.jp/news/ 「ITmedia エンタープライズ」 http://www.itmedia.co.jp/enterprise/ 「ITmedia エグゼクティブ」 http://mag.executive.itmedia.co.jp/	IT関連ニュースおよび企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者および管理者
	「ITmedia ビジネスオンライン」 http://www.itmedia.co.jp/business/	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン
産業テクノロジー分野	「MONOist」 http://monoist.atmarkit.co.jp/ 「EE Times Japan」 http://eetimes.jp/ 「EDN Japan」 http://ednjapan.com/	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者
	「スマートジャパン」 http://www.itmedia.co.jp/smartjapan/	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、小規模工場経営者
コンシューマー分野	「ITmedia Mobile」 http://www.itmedia.co.jp/mobile/ 「ITmedia PC USER」 http://www.itmedia.co.jp/pcuser/	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
	「ねとらぼ」 http://nlab.itmedia.co.jp/	ネット上の旬な話題の提供	インターネットユーザー

・当第2四半期における掲載記事のご紹介

(一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

「「どう考えても速いよね」MUFJとAkamaiの“世界最速”ブロックチェーン誕生秘話」 ITmedia NEWS 2018年6月29日公開

三菱UFJフィナンシャル・グループ (MUFJ) と米Akamaiが5月に発表した、「決済速度2秒以下、毎秒100万件取引」を可能にするという決済特化型の新型ブロックチェーン。パブリック・ブロックチェーンである仮想通貨、ビットコインの取引処理速度は毎秒2～7件で、イーサリアムは最大でも毎秒15件。ブロックチェーンではないが高速な取引ができるといわれる仮想通貨リップルでも毎秒1,500件の処理速度であることから、毎秒100万件というまさしく桁違いの速度は驚きをもって迎えられた。

<http://www.itmedia.co.jp/news/articles/1806/29/news018.html>

「真説・人工知能に関する12の誤解【特別編】 :

あなたたちは、本当に「AI開発プロジェクト」をやる気があるのか？」 ITmedia エンタープライズ 2018年8月30日公開

データもない、分析技術もない、開発するエンジニアもない——。AIを開発しようという企業には「3つのカベ」が立ちはだかるといわれていますが、それよりもっと根本的な「当事者意識」の問題があるのを知っていますか？

<http://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/1808/30/news010.html>

「Over the AI —— AIの向こう側に (23) 最終回 :

中堅研究員はAIの向こう側に見つけたのか」 EE Times Japan 2018年7月4日公開

今、ちまたをにぎわせているAI（人工知能）。しかしAIは、特に新しい話題ではなく、何十年も前から隆盛と衰退を繰り返してきたテーマなのです。にもかかわらず、その実態は曖昧なまま……。本連載では、AIの栄枯盛衰を見てきた著者が、AIについてたっぷりと検証していきます。果たして”AIの彼方（かなた）”には、中堅主任研究員が夢見るような”知能”があるのでしょうか――。

<http://eetimes.jp/ee/articles/1807/04/news037.html>

「「プロ経営者」インタビュー【後編】 :

残業手当はすぐになくしたほうがいい カルビー・松本会長」 ITmedia ビジネスオンライン 2018年6月5日公開

日本を代表する「プロ経営者」として、これまでにさまざまな経営改革を推進してきたカルビーの松本晃会長兼CEO（会社、役職はインタビュー当時）。インタビュー記事の前編ではカルビーでの9年間の振り返ってもらった。今回は働き方改革にまつわる日本企業の問題点などを聞いた。

<http://www.itmedia.co.jp/business/articles/1806/05/news064.html>

「安室透に出会ってから世界がきらきらして見える」安室の女の胸の内」ねとらぼ 2018年6月9日公開

「安室透」ブームがとどまるどころを知らません。安室をメインキャラクターに据えた劇場版コナン最新作『ゼロの執行人』は興行収入78億円突破の爆発的ヒット。彼が表紙を飾った雑誌の売り切れが続出したり、もう1つの“顔”である「降谷」を刻んだハンコが売り切れたり、バーボン樽で貯蔵した日本酒がランキング1位になったり――と、至るところで安室が経済を動かしています。

<http://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/1806/08/news012.html>

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は61億97百万円（前連結会計年度比19百万円増）となりました。主な増減の内訳は、現金及び現金同等物の増加45百万円、営業債権及びその他の債権の減少1億22百万円、繰延税金資産の減少90百万円、持分法で会計処理されている投資の増加97百万円およびその他の金融資産の増加82百万円であります。

負債合計は8億79百万円（同1億96百万円減）となりました。主な増減の内訳は、未払法人所得税の減少1億円および営業債務及びその他の債務の減少58百万円およびその他の流動負債の減少32百万円であります。

資本合計は53億17百万円（同2億15百万円増）となりました。主な増減の内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加1億81百万円および剰余金の配当による減少97百万円およびその他の包括利益累計額の増加1億25百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より45百万円増加し、31億56百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は1億88百万円となり、前年同四半期と比べ1億31百万円減少いたしました。主な内訳は、税引前四半期利益の計上2億88百万円、営業債権及びその他の債権の減少によるキャッシュ・フローの増加1億22百万円および法人所得税の支払額1億85百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は43百万円となり、前年同四半期と比べ63百万円減少いたしました。主な内訳は、投資の償還による収入1億円、持分法で会計処理されている投資の支出1億20百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出40百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は99百万円となり、前年同四半期と比べ7百万円増加いたしました。主な内訳は、配当金の支払額97百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は計画の範囲内で推移しているため、2018年5月7日公表の通期業績予想数値に変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,111,133	3,156,153
営業債権及びその他の債権	800,795	678,368
その他の金融資産	500,221	500,023
棚卸資産	13,402	9,976
その他の流動資産	69,369	85,811
流動資産合計	4,494,922	4,430,333
非流動資産		
有形固定資産	191,997	187,980
のれん	480,463	480,463
無形資産	439,621	439,311
持分法で会計処理されている投資	—	97,718
その他の金融資産	390,415	472,825
繰延税金資産	173,566	83,271
その他の非流動資産	7,346	5,502
非流動資産合計	1,683,411	1,767,073
資産合計	6,178,334	6,197,407
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	246,465	187,830
有利子負債及びその他の金融負債	4,628	4,415
未払法人所得税	185,644	85,025
その他の流動負債	562,723	529,928
流動負債合計	999,462	807,199
非流動負債		
有利子負債及びその他の金融負債	9,705	7,615
引当金	38,600	38,600
その他の非流動負債	28,174	26,295
非流動負債合計	76,480	72,510
負債合計	1,075,942	879,710
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,708,712	1,708,810
資本剰余金	1,797,642	1,797,737
利益剰余金	1,861,367	1,956,510
自己株式	△344,414	△344,414
その他の包括利益累計額	68,481	194,396
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,091,789	5,313,040
非支配持分	10,602	4,656
資本合計	5,102,391	5,317,696
負債及び資本合計	6,178,334	6,197,407

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	2,096,922	2,293,031
売上原価	906,724	1,036,419
売上総利益	1,190,197	1,256,612
販売費及び一般管理費	936,181	948,735
その他の営業損益(△は費用)	137	981
営業利益	254,153	308,858
その他の営業外損益(△は費用)	1,035	1,999
持分法による投資損益(△は損失)	—	△22,281
税引前四半期利益	255,188	288,576
法人所得税	103,512	112,773
四半期利益	151,676	175,802
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	170,760	181,748
非支配持分	△19,084	△5,946
	151,676	175,802
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	8.80	9.33
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8.66	9.20

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	151,676	175,802
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	—	136,889
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	136,889
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	△1,471	—
FVTOCIの負債性金融資産	—	△137
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,471	△137
その他の包括利益(税引後)合計	△1,471	136,752
四半期包括利益合計	150,205	312,555
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	169,289	318,501
非支配持分	△19,084	△5,946
	150,205	312,555

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2017年4月1日	1,699,800	1,814,079	1,561,077	△344,414	69,963	4,800,506	30,687	4,831,193
四半期包括利益								
四半期利益又は 四半期損失(△)	—	—	170,760	—	—	170,760	△19,084	151,676
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,471	△1,471	—	△1,471
四半期包括利益合計	—	—	170,760	—	△1,471	169,289	△19,084	150,205
所有者との取引額等								
新株の発行	3,555	3,496	—	—	—	7,051	—	7,051
剰余金の配当	—	—	△96,894	—	—	△96,894	—	△96,894
所有者との取引額等合計	3,555	3,496	△96,894	—	—	△89,842	—	△89,842
2017年9月30日	1,703,355	1,817,575	1,634,943	△344,414	68,492	4,879,952	11,602	4,891,555

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2018年4月1日	1,708,712	1,797,642	1,861,367	△344,414	68,481	5,091,789	10,602	5,102,391
四半期包括利益								
四半期利益又は 四半期損失(△)	—	—	181,748	—	—	181,748	△5,946	175,802
その他の包括利益	—	—	—	—	136,752	136,752	—	136,752
四半期包括利益合計	—	—	181,748	—	136,752	318,501	△5,946	312,555
所有者との取引額等								
新株の発行	97	95	—	—	—	193	—	193
剰余金の配当	—	—	△97,443	—	—	△97,443	—	△97,443
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	—	—	10,837	—	△10,837	—	—	—
所有者との取引額等合計	97	95	△86,605	—	△10,837	△97,250	—	△97,250
2018年9月30日	1,708,810	1,797,737	1,956,510	△344,414	194,396	5,313,040	4,656	5,317,696

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	255,188	288,576
減価償却費及び償却費	63,809	63,137
持分法による投資損益 (△は益)	—	22,281
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	78,317	122,427
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	△33,316	△76,455
その他	△27,144	△46,946
小計	336,854	373,020
利息及び配当金の受取額	2,460	753
利息の支払額	△154	△102
法人所得税の支払額	△19,374	△185,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,786	188,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△110,605	△40,989
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△120,000
投資の売却による収入	—	17,112
投資の償還による収入	—	100,000
その他	3,094	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,510	△43,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	7,051	193
配当金の支払額	△96,612	△97,363
その他	△2,479	△2,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,040	△99,473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	120,235	45,019
現金及び現金同等物の期首残高	2,569,660	3,111,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,689,895	3,156,153

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(1) 新たな基準書および解釈指針の適用

当社グループは、当第2四半期連結累計期間より、以下の基準書を適用しております。

基準書及び解釈指針		新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融商品の分類および測定、減損会計、ヘッジ会計の処理および開示要求
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理および開示要求

その他の新たな基準書および解釈指針の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

(2) 新たな基準書および解釈指針の適用により変更した重要な会計方針

① 金融商品

当社グループは、当第2四半期連結累計期間よりIFRS第9号「金融商品」（以下、「IFRS第9号」という。）を適用しております。ただし、比較情報はIFRS第9号の経過措置により、修正再表示を行わないことを選択しております。そのため、比較情報はIAS第39号に準拠しております。当第2四半期連結累計期間の会計方針は以下の通りであります。

(a). 金融商品

金融資産および金融負債は、当社が金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しております。

金融資産および金融負債は当初認識時において公正価値で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下、「FVTPLの金融資産」）および純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（以下、「FVTPLの金融負債」）を除き、金融資産の取得および金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算または金融負債の公正価値から減算しております。FVTPLの金融資産およびFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しております。

(b). 非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、「償却原価で測定する金融資産」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産」（以下「FVTOCIの負債性金融資産」）、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」（以下「FVTOCIの資本性金融資産」）、「FVTPLの金融資産」に分類しております。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて、当初認識時に決定しております。

通常の方法によるすべての金融資産の売買は、約定日に認識および認識の中止を行っております。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により一般に認められている期間内での資産の引渡しを要求する契約による金融資産の購入または売却をいいます。

i. 償却原価で測定する金融資産

以下の要件がともに満たされる場合に「償却原価で測定する金融資産」に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後、償却原価で測定する金融資産は実効金利法による償却原価から必要な場合には減損損失を控除した金額で測定しております。実効金利法による利息収益は純損益で認識しております。

ii. FVTOCIの負債性金融資産

以下の要件がともに満たされる場合に「FVTOCIの負債性金融資産」に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。

・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後、FVTOCIの負債性金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、その累計額を純損益に振り替えております。FVTOCIの負債性金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、FVTOCIの負債性金融資産に係る実効金利法による利息収益は、純損益で認識しております。

iii. FVTOCIの資本性金融資産

資本性金融資産のうち特定の投資については、当初認識時に公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択を行っており、「FVTOCIの資本性金融資産」に分類しております。当初認識後、FVTOCIの資本性金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しております。

認識を中止した場合、もしくは著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、その他の包括利益を通じて認識された利得また損失の累計額を直接利益剰余金へ振り替えております。なお、FVTOCIの資本性金融資産に係る受取配当金は、純損益で認識しております。

iv. FVTPLの金融資産

上記の「償却原価で測定する金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」および「FVTOCIの資本性金融資産」のいずれにも分類しない場合、「FVTPLの金融資産」に分類しております。なお、いずれの金融資産も、会計上のミスマッチを取り除くあるいは大幅に削減させるために純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定しておりません。

当初認識後、FVTPLの金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益、配当収益および利息収益は純損益で認識しております。

v. 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産、FVTOCIの負債性金融資産に対する予想信用損失について、貸倒引当金を認識しております。当社グループは、期末日ごとに、金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しております。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、金融資産に係る貸倒引当金を12カ月の予想信用損失と同額で測定しております。一方、当初認識時点から信用リスクが著しく増大している場合、又は信用減損金融資産については、金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。ただし、営業債権については常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積っております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況、並びに将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る貸倒引当金の繰入額、および、その後の期間において、貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しております。

金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、当該金額を貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しております。

vi. 金融資産の認識の中止

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

(c). 非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、「FVTPLの金融負債」または「償却原価で測定する金融負債」に分類し、当初認識時に分類を決定しております。

非デリバティブ金融負債は、1つ以上の組込みデリバティブを含む混合契約全体についてFVTPLの金融負債に指定した場合に、FVTPLの金融負債に分類しております。当初認識後、FVTPLの金融負債は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益および利息費用は純損益で認識しております。

償却原価で測定する金融負債は当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。

金融負債は義務を履行した場合、もしくは債務が免責、取消しまたは失効となった場合に認識を中止しております。

② 売上収益

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2016年4月修正、以下「IFRS第15号」という。）を当第2四半期連結累計期間から適用しております。ただし、比較情報はIFRS第15号の経過措置により、修正再表示を行わないことを選択しております。そのため、比較情報はIAS第11号、IAS第18号およびそれらに関連する解釈指針に準拠しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループにおける主要な売上収益はサービスの提供に関する収益であり、サービスの提供に関する収益は原則として、その取引の進捗度に応じて認識しております。当社グループにおける売上収益は、ディスプレイ広告、タイアップ広告、ターゲティング広告等からなります。

ディスプレイ広告は、期間保証型の広告サービスを提供しており、契約で定められた期間に渡り、ウェブサイト上に広告を掲載する義務を負っています。当該履行義務は時の経過につれて充足されるものであり、収益は当該契約期間に応じて認識しております。

タイアップ広告は広告記事制作およびセミナーやイベントの企画運営等からなります。広告記事制作は、ウェブサイト上に広告記事ページを制作し、期間保証型の掲載を行う広告サービスを提供しております。当該サービスは契約で定められた期間に渡り、ウェブサイト上に広告記事ページを掲載する義務を負っております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、広告記事ページが掲載される期間に応じて収益を認識しております。セミナーやイベントの企画運営については、セミナーやイベントの企画・告知・集客・運営等のサポートを行うサービスを提供しております。当該履行義務はセミナーやイベントが開催される毎に充足されると判断しており、開催期間にわたって収益を認識しております。

ターゲティング広告は、顧客企業の情報を掲載したコンテンツを会員ユーザが閲覧することにより収集されたプロフィール（営業見込み客情報）を顧客企業へ提供しております。ターゲティング広告については、プロフィールの引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、当該引渡時点において収益を認識しております。

(3) 新たな基準書および解釈指針の適用による影響額

IFRS第9号の適用が、当社の2018年4月1日の連結財政状態計算書および当第2四半期累計期間の要約四半期連結財務諸表に与える主な影響は、以下の通りであります。なお、IFRS第15号の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する重要な影響はありません。

(要約四半期連結財政状態計算書)

該当事項はありません。

(要約四半期連結損益計算書)

当第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）

	新基準適用前	IFRS第9号 調整額	新基準適用後
営業利益	308,858	—	308,858
その他の営業外損益（注）1	17,811	△15,812	1,999
法人所得税	117,748	△4,974	112,773
四半期利益	186,640	△10,837	175,802

(単位：千円)

(要約四半期連結包括利益計算書)

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

(単位:千円)

	新基準適用前	IFRS第9号 調整額	新基準適用後
四半期利益	186,640	△10,837	175,802
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの資本性金融資産(注)1	—	136,889	136,889
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産(注)1、2	125,914	△125,914	—
FVTOCIの負債性金融資産(注)2	—	△137	△137

(注)1. 以前に売却可能金融資産として分類していた特定の金融資産について、公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択することにより、FVTOCIの資本性金融資産に分類したことによるものです。

2. 以前に売却可能資産として分類していた金融資産について、ビジネスモデルとキャッシュ・フロー特性に応じて、FVTOCIの負債性金融資産に分類したことによるものです。

IFRS第9号の適用による、2018年4月1日における分類変更から生じる主な帳簿価額への影響は以下の通りです。金融負債の分類変更および帳簿価額への影響はありません。

2018年4月1日

(単位:千円)

旧基準 (IAS第39号)		分類変更	新基準 (IFRS第9号)	
金融資産の分類	帳簿価額		金融資産の分類	帳簿価額
売却可能金融資産	514,321	—	FVTOCIの負債性金融資産	400,200
			FVTOCIの資本性金融資産	114,121
貸付金及び債権	1,177,111	—	償却原価で測定する金融資産	1,177,111
金融資産合計	1,691,433	—	金融資産合計	1,691,433

2018年4月1日における当社の主要な金融資産のIAS第39号に基づく当初の測定区分とIFRS第9号に基づく新たな測定区分は以下の通りです。金融負債の測定区分の変更および帳簿価額への影響はありません。

2018年4月1日

(単位:千円)

金融資産	旧基準 (IAS第39号)		新基準 (IFRS第9号)	
	測定区分	帳簿価額	測定区分	帳簿価額
営業債権その他の債権	償却原価	800,795	償却原価	800,795
株式	売却可能金融資産	114,121	FVTOCI(注)1	114,121
債券	売却可能金融資産	400,200	FVTOCI(注)2	400,200
その他の金融資産	償却原価	376,315	償却原価	376,315
金融商品合計		1,691,433		1,691,433

(注)1. 売却可能金融資産として分類していた特定の金融資産について、公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択することにより、FVTOCIの資本性金融資産に分類しております。

2. 売却可能金融資産として分類していた特定の金融資産について、その契約上のキャッシュ・フローが回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されているため、FVTOCIの負債性金融資産に分類しております。